

一般社団法人日本アレルギー学会 2021年度事業計画
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

事業項目	事業概要
学術大会、講演会等の開催 (定款第5条第1号)	1. 学術大会 第70回学術大会 会期:2021年10月8(金)~10日(日) 会場:パシフィコ横浜ノース 参加者予定数:5,450名 応募演題数:一般演題 約700演題 2. 第7回総合アレルギー講習会 (座学と実技による総合アレルギー医研修のための講習会) 会期:2021年6月5日(土)~6日(日):現地開催+Web配信、6月中旬~1か月:Web配信 会場:神戸コンベンションセンター(神戸)、Web配信 参加者予定数:2,000名 3. 第8回総合アレルギー講習会 (座学と実技による総合アレルギー医研修のための講習会) 会期:2022年3月26日(土)~27日(日) 会場:パシフィコ横浜ノース(神奈川) 参加者予定数:2,000名 4. 第4回臨床アレルギー講習会 会期:2021年9月26日(日) 開催様式:Web(Live配信) 参加者予定数:1,000名 5. 地方会 全国8支部(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において地方会の実施
学会誌、ガイドライン、 その他の刊行物の発行 (定款第5条第2号)	和文誌「アレルギー」70巻1号~70巻10号 年間9冊発行(6・7号は合併号) 通常号2,3,5,6,7,9,11,12月各1日発行、 合併号は8月20日発行、約12,500部発行予定 J-stage、メディカルオンラインにオンラインジャーナル掲載 英文誌「Allergology International」70巻2号~71巻1号 年4回(4、7、10、1月、各1日)発行 エルゼビアのScience Direct、及びJ-stageにオンラインジャーナル掲載 冊子体は希望者の会員のみ配付 「アレルギー学用語集」改訂版の発行 「喘息予防・管理ガイドライン2021」の発行、「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン2021」の発行
専門医、指導医、教育施設等の 認定 (定款第5条第3号)	1. 専門医等の認定 専門医、指導医、認定教育研修施設の資格認定に係わる諸審査を実施 専門医資格認定試験を実施し(2022年1月下旬の日曜日)、合格者を「アレルギー専門医」として認定 指導医、認定教育研修施設の認定 2. 専門医等の更新認定 資格更新を希望する専門医、指導医、認定教育研修施設の資格更新に係わる諸審査を行い、合格者を更新認定
研修及び教育の実施 (定款第5条第4号)	専門医の教育 1)第59回専門医認定教育セミナー(全日コース) 日時:2021年5月31日(月)~6月30日(水) 場所:Web開催(e-learningによる受講) 定員:700名 2)第60回専門医認定教育セミナー(半日コース) 日時:2021年10月10日(日) 13:30~16:45(予定) 会場:パシフィコ横浜ノース(神奈川) 定員:400名 3)専門医制度集中研修(第15回相模原臨床アレルギーセミナー:共催) 日時:2021年8月2日(月)~31日(火) Web開催 参加予定者数:700名
研究の奨励及び研究業績の 表彰 (定款第5条第5号)	日本アレルギー学会学術大会賞(第18回)の実施 日本アレルギー学会海外研究留学助成金(第8回)の実施 日本アレルギー学会臨床研究支援プログラム(第6回)の実施 日本医学会医学賞、研究助成、持田記念学術賞、上原賞 他の広報、候補者の推薦検討

事業項目	事業概要
関連学術団体との連絡および協力 (定款第5条第6号)	日本アレルギー協会との共催およびアレルギー週間等への後援 日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本看護協会等との連携・協力 日本専門医機構活動参加 社員総会、内科系関連13学会協議委員会等へ代表者派遣 内科系学会社会保険連合活動参加 例会、アレルギー関連委員会の運営、呼吸器・検査関連各委員会等への委員派遣 日本医学会・日本医学連合の活動参加・協力 日本学術会議活動協力 日本医師会活動参加・協力(医師支援事業に参加:支援講習会等を企画・共催の予定)、その他関連する団体との連携・協力
国際的な研究協力と交流の推進 (定款第5条第7号)	1. WAO(World Allergy Organization), APAACI(Asia Pacific Association of Allergy,Asthma and Clinical Immunology)に加盟 2. EAACI(European Academy of Allergy and Clinical Immunology), DGAKI(ドイツアレルギー学会)との共同シンポジウム開催 3. East Asia Allergy Symposium(EAAS)で中国、韓国のアレルギー学会と共同シンポジウム開催
普及啓発活動 (定款第5条第8号)	1. 第70回学術大会において開催される「市民公開講座」インターネットライブ配信の実施 2. 学会Web :一般向け情報サイトでの情報提供 他
その他 (定款第5条第9号)	アレルギー情報センター事業:アレルギーポータルサイトの運営、研修会の開催、研修資料の作成(厚生労働省補助事業)
理事会、総会、委員会等	理事会 4回 (6、10、12、3月予定) 社員総会 1回 (6月予定) 総務委員会:2020年度事業報告、2022年度事業計画案策定 財務委員会:2020年度決算、2022年度予算案 長期展望に立った財務計画、公益法人会計基準に立脚した予算立案、決算作成 長期計画委員会:長期展望に立った学会の課題について検討 広報委員会: 学会の広報活動全般を取り扱い、Webサイト作成・運営ならびに一般市民への啓発活動を実施、日本アレルギー協会との連携も図る 定款・細則検討委員会:規程に関する諮問検討 推薦委員会:学会推薦の外部学術賞、助成金等の広報、候補者の検討等 倫理委員会:倫理綱領の遵守指導、社会、学会内で生じる倫理的問題、課題への対応 利益相反委員会:利益相反指針の違反防止、啓発活動、利益相反調査、管理、審査 学術大会委員会:学術大会プログラムの企画検討、及び関連する諸問題の検討 総合アレルギー講習会実行委員会:総合アレルギー講習会の企画検討、及び関連する課題の検討 アレルギー疾患ガイドライン委員会:「喘息予防・管理ガイドライン2021」「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン2021」の発行、 「アレルギー総合ガイドライン」、疾患別ガイドラインの企画、編集、作成 研究推進委員会:臨床研究支援プログラム(第6回)の実施の他、本学会が取り組むべき研究課題の検討、企業からの研究助成に係る検討 アレルゲン・免疫療法委員会:舌下免疫療法の教育・普及、「皮膚テストの手引き」発行 Anaphylaxis対策委員会:アナフィラキシーガイドライン専用Webサイトによる情報提供、「アナフィラキシーガイドライン」改訂版発行の検討 学術賞選考委員会:第18回学術大会賞の選考、第8回海外研究留学助成金の選考 用語委員会:アレルギー学用語集改訂版の発行、日本医学会用語委員会等に関わる協力 アレルギー編集委員会: 和文誌「アレルギー」の発行、投稿原稿審査、編集委員会企画の立案及び実施、J-STAGE、メディカルオンラインでオンラインジャーナル公開 AI編集委員会:英文誌「Allergology International」のオンラインジャーナル発行、冊子1100部配布 専門医制度委員会: アレルギー専門医の認定及び更新認定 専門医養成のための教育施設・指導医認定及び更新認定、専門医教育のための セミナー立案・実施、今後のアレルギー研修プログラム、研修カリキュラム検討、その他教育の機会創出事業 国際交流委員会: World Allergy Organization(WAO)、Asia Pacific Association of Allergy, Asthma and Clinical Immunology (APAAACI)をはじめとする国際的 アレルギー関連団体との連携・協力事業、English Sessionの企画・実施、Kenji Mano Travel Grant 運営 医療問題検討委員会:日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援への協力、その他 医療問題、医療保険問題等関連事項の問題検討 診療報酬検討委員会:2022年診療報酬改定に向け、要望の策定。内保連アレルギー関連委員会への委員派遣 男女共同参画委員会: 男女が社会の対等な構成員として、共同参画社会の実現という、男女共同参画社会基本法の一助として、男女共同参画に係る 講演会の実施、会員の活動に対し男女共同参画奨励賞(第6回)を実施する アレルギー疾患医療安全委員会: 会員の医療事故等医療安全に関し要請を受け、第三者機関として迅速かつ円満な解決を図るための支援活動を行う 新専門医制度対策特別委員会:新専門医制度における内科のサブスペとしての対応とその他の基本領域との調整 アレルギー疾患対策基本法特別委員会:厚労省助成事業である「アレルギー情報センター」事業の充実等についての検討・執行 COVID-19調査特別委員会:COVID-19に関する対応 オンライン学習委員会:eラーニングによる教育の機会創出事業 臨床アレルギー講習会WG:「2020年度GSK医学教育事業助成」による臨床アレルギー講習会の企画検討、及び関連する課題の検討 IT推進WG:新会員管理システム構築に係る検討 災害時の対応、支援活動: 災害対策合同委員会(日本アレルギー協会、日本小児アレルギー学会、日本小児臨床アレルギー学会)において今後発生することが 予測される大規模災害への対応、支援活動についての検討を行う 選挙管理委員会:2021年度代議員・役員選挙の実施、管理